

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 札

上場会社名 アキナジスタ株式会社
 コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 千種 大輔

TEL 03-3263-4666

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	702	△41.5	△75	—	△85	—	△92	—
22年3月期第3四半期	1,200	373.8	△72	—	△70	—	△121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△8,930.67	—
22年3月期第3四半期	△6,421.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	217	88	40.8	9,707.86
22年3月期	428	247	57.8	13,171.27

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 88百万円 22年3月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△36.5	△63	—	△73	—	△75	—	△7,451.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,508株 22年3月期 19,508株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 10,369株 22年3月期 704株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,368株 22年3月期3Q 18,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな景気回復に減速の傾向が見られ、さらに円高の進行や雇用不安の長期化等により不透明感が増しております。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。また不適切な広告に対する規制の強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下により業界は大きな影響を受けております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中と高収益分野への進出をさらに進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら携帯サイト分野におけるアフィリエイト広告の大幅な需要減少の影響や、新事業の進捗の遅れ、昨年度実施した不採算事業からの撤退等により、売上高は702,290千円(前年同期比41.5%減)となりました。営業損益は不採算事業撤退による固定費の削減効果等により固定コストは減少いたしました。前記売上減少と新事業開始のためのコスト負担が大きく営業損失75,973千円(前年同期比3,742千円損失増)となりました。経常損益は今後の企業価値向上のためにS Eグループから独立する目的で5月20日に自己株式の公開買付を実施し自己株式取得費用10,668千円を計上したことにより経常損失85,838千円(前年同期比15,613千円損失増)となりました。四半期純損益は固定コスト削減のために本社事務所移転を決定したことに伴う現事務所の造作等の減損損失4,698千円を計上したことにより四半期純損失92,593千円(前年同期比28,882千円損失減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は164,510千円(前事業年度末は362,006千円)となり、197,495千円減少しました。これは主として現金及び預金の減少、及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は52,818千円(前事業年度末は66,333千円)となり、13,514千円減少しました。これは主として投資有価証券の売却、及び建物附属設備の減損によるものであります。この結果、資産合計は217,329千円(前事業年度末は428,340千円)となり、211,010千円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は116,609千円(前事業年度末は180,667千円)となり、64,057千円減少しました。これは主として買掛金の減少によるものであります。固定負債は12,000千円(前事業年度末は残高なし)となりました。これは長期借入金の増加によるものです。この結果、負債合計は128,609千円(前事業年度末は180,667千円)となり、52,057千円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は88,720千円(前事業年度末は247,672千円)となり、158,952千円減少しました。これは主として自己株式の増加、及び利益剰余金のマイナスの増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して169,059千円減少し、52,904千円となりました。

当第3四半期累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88,226千円のマイナス(前年同期比96,376千円減少)となりました。これは主として、税引前四半期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,450千円のマイナス(前年同期比88,548千円減少)となりました。これは主として、ソフトウェアへの投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、73,409千円のマイナス(前年同期比4,250千円減少)となりました。これは主として自己株式の取得によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に発表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失75,973千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第3四半期累計期間においても四半期純損失92,593千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下、「SE H&I」という）及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

①事業の選択と集中

a) 新ネットワーク広告への経営資源の集中

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist（マイスト）」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search!（ケータイプレミアムサーチ）」を開始しております。これらサービスは携帯公式サイト分野において需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

b) 高成長分野への進出

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。また予想を上回るスピードで携帯電話ユーザの乗り換えが進み、今後急速な拡大が見込まれるスマートフォン分野での事業展開を進めるべく当社の広告ネットワーク「Maist（マイスト）」を中心として各事業のスマートフォン対応を進めております。今後はこれらの成長分野での事業展開をすすめ、売上と収益の拡大を図ってまいります。

②固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は大幅に減少しております。当第3四半期会計期間においては経費削減を更に進めるため、本社事務所の移転を決定しており、今後も引き続き削減を続け収益性の改善を図ってまいります。

③財務体質の健全化

当社は、平成22年12月に金融機関より15百万円の借入を実施しております。また平成23年1月にはSE H&Iより取得した自己株式を活用した新株予約権の第三者割当を決議しており、これにより更なる財務体質の強化が可能となります。今後も外部からの調達を継続して模索し、実行していくとともに、当社収益改善による資金収支均衡の実現により継続企業としての礎を築いてまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,904	221,964
売掛金	91,967	125,352
その他	22,522	16,650
貸倒引当金	△2,884	△1,961
流動資産合計	164,510	362,006
固定資産		
有形固定資産	6,529	15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	30,374	29,662
その他	81	81
無形固定資産合計	30,455	29,743
投資その他の資産		
その他	29,729	29,835
貸倒引当金	△13,895	△8,569
投資その他の資産合計	15,834	21,265
固定資産合計	52,818	66,333
資産合計	217,329	428,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,628	133,260
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払法人税等	414	375
賞与引当金	3,413	5,639
契約取次促進費用引当金	—	4,762
その他	27,153	36,628
流動負債合計	116,609	180,667
固定負債		
長期借入金	12,000	—
固定負債合計	12,000	—
負債合計	128,609	180,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	350,000
資本剰余金	372,662	123,059
利益剰余金	△296,722	△204,129
自己株式	△87,219	△21,257
株主資本合計	88,720	247,672
純資産合計	88,720	247,672

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債純資産合計	217,329	428,340

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,200,531	702,290
売上原価	1,050,994	605,062
売上総利益	149,537	97,227
販売費及び一般管理費	221,768	173,200
営業損失(△)	△72,230	△75,973
営業外収益		
受取利息	1,638	23
受取配当金	209	34
投資有価証券売却益	795	1,666
その他	50	102
営業外収益合計	2,694	1,826
営業外費用		
支払利息	207	23
投資有価証券売却損	479	—
自己株式取得費用	—	10,668
新株予約権発行費	—	1,000
その他	1	—
営業外費用合計	688	11,691
経常損失(△)	△70,224	△85,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	586	—
特別利益合計	586	—
特別損失		
固定資産除却損	222	226
事業撤退損	43,017	1,612
減損損失	—	4,698
特別損失合計	43,239	6,537
税引前四半期純損失(△)	△112,878	△92,375
法人税、住民税及び事業税	201	217
法人税等調整額	8,396	—
法人税等合計	8,597	217
四半期純損失(△)	△121,476	△92,593

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	378,442	222,405
売上原価	332,164	187,628
売上総利益	46,277	34,776
販売費及び一般管理費	57,878	54,704
営業損失(△)	△11,601	△19,928
営業外収益		
受取利息	361	0
受取配当金	30	—
その他	40	—
営業外収益合計	431	0
営業外費用		
支払利息	43	23
新株予約権発行費	—	1,000
営業外費用合計	43	1,023
経常損失(△)	△11,212	△20,951
特別損失		
減損損失	—	4,698
特別損失合計	—	4,698
税引前四半期純損失(△)	△11,212	△25,650
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等調整額	8,396	—
法人税等合計	8,468	72
四半期純損失(△)	△19,681	△25,723

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△112,878	△92,375
減価償却費	31,131	13,607
のれん償却額	—	13,281
減損損失	—	4,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,266	6,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	△874	△2,225
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△8,210	—
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	3,513	△4,762
受取利息及び受取配当金	△1,848	△58
支払利息	207	23
自己株式取得費用	—	10,668
新株予約権発行費	—	1,000
事業撤退損	43,017	1,612
有形固定資産除却損	222	226
投資有価証券売却益	△795	△1,666
投資有価証券売却損	479	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,459	34,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,035	29
仕入債務の増減額(△は減少)	2,838	△51,501
その他	△4,450	△18,625
小計	10,581	△85,770
利息及び配当金の受取額	1,429	58
利息の支払額	△179	△350
法人税等の還付額	28	18
法人税等の支払額	△3,710	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,149	△88,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,004	—
有形固定資産の取得による支出	△14,079	△558
無形固定資産の取得による支出	△17,550	△13,989
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,368
投資有価証券の売却による収入	11,938	11,466
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	△214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,098	△7,450

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	15,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,902	—
自己株式の取得による支出	△21,257	△88,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,159	△73,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,088	△169,085
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,595	26
現金及び現金同等物の期首残高	119,146	221,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,831	52,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第3四半期累計期間においても営業損失75,973千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第3四半期累計期間においても四半期純損失92,593千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

①事業の選択と集中**a) 新ネットワーク広告への経営資源の集中**

当社は前事業年度よりクリックネットワーク広告サービス「Maist (マイスト)」を開始し、また平成22年7月より検索連動型ネットワーク広告サービス「KEITAI Premium Search! (ケータイプレミアムサーチ)」を開始しております。これらサービスは携帯公式サイト分野において需要減少が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社はこれらのサービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

b) 高成長分野への進出

当社は、平成22年9月に株式会社ピージーオーを吸収合併し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。また予想を上回るスピードで携帯電話ユーザの乗り換えが進み、今後急速な拡大が見込まれるスマートフォン分野での事業展開を進めるべく当社の広告ネットワーク「Maist (マイスト)」を中心として各事業のスマートフォン対応を進めております。今後はこれらの成長分野での事業展開をすすめ、売上と収益の拡大を図ってまいります。

②固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は大幅に減少しております。当第3四半期会計期間においては経費削減を更に進めるため、本社事務所の移転を決定しており、今後も引き続き削減を続け収益性の改善を図ってまいります。

③財務体質の健全化

当社は、平成22年12月に金融機関より15百万円の借入を実施しております。また平成23年1月にはSE H&Iより取得した自己株式を活用した新株予約権の第三者割当を決議しており、これにより更なる財務体質の強化が可能となります。今後も外部からの調達を継続して模索し、実行していくとともに、当社収益改善による資金収支均衡の実現により継続企業としての礎を築いてまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	123,059	△204,129	△21,257	247,672
当第3四半期累計期間末までの 変動額					
減資	△250,000	250,000			-
四半期純損失			△92,593		△92,593
自己株式の取得				△76,055	△76,055
合併		△397		10,093	9,696
当第3四半期累計期間末までの 変動額合計	△250,000	249,602	△92,593	△65,961	△158,952
当第3四半期累計期間末残高	100,000	372,662	△296,722	△87,219	88,720